

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。定刻の13時30分となりましたので、ただいまより12月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初にお知らせを申し上げます。敦賀記者クラブの方に異動がありました。本日初めてこの会見に参加されます方を紹介させていただきます。産経新聞の渡邊様です。渡邊様、一言ごあいさつをお願いいたします。

【記者】 和歌山支局から転勤になりました産経新聞の渡邊と申します。まだ敦賀市のことはよくわからないところが多いので勉強させていただきたいと思っております。よろしくをお願いいたします。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

本日の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に12月補正予算案の発表、その後、フリーの質問に行きたいと思っております。終了は14時30分を予定いたしておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 12月までまだ少し日がありますけれども、今回、12月の議会も早いということで1週間前、今日は予算等を含めての発表をさせていただきたいというふうに住じます。ひとつよろしくをお願いいたします。

まず、12月の補正予算の概要について説明をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、人事異動や給与改定等による人件費等の調整と国庫補助事業の追加内示など、9月補正予算以降予算措置を必要とするものを計上いたしました。

まず総務費では、今後の駅舎整備に要する費用を確保するため、鉄道駅舎整備基金への積立金を計上いたしました。

民生費では、長引く景気低迷等の影響により生活困窮者の増加が見込まれることから、生活保護に係る扶助費を計上いたしました。

衛生費では、子宮頸がん等のワクチン接種対象者の接種費用を全額公費負担とするための所要額を計上いたしました。

農林水産業費では、イノシシ等有害獣の捕獲頭数の増加と狩猟期間中の捕獲に対する制度拡充に要する経費を計上いたしました。

土木費では、経済対策として市道小河1号線などの道路改良を前倒しして行うための工事関係経費を計上するとともに、市道西浦1、2号線の整備に係る用地購入費等を計上いたしました。

また、コミュニティバスの本格運行や敦賀・ウラジオストク間定期航路110周年のプレイベント経費及び駅舎バリアフリー化等の整備費について、来年度以降の費用負担に関する債務負担行為を計上いたしました。

特別会計及び企業会計では、下水道事業特別会計と水道事業会計において高金利の地方債の繰上償還に係る所要額を計上するとともに、病院事業会計では、研修医等の研修環境の向上を目指し、福井大学を中心とした県内各医療機関とのテレビ会議等を行うための機器整備費を計上いたしました。

なお、先般、会計検査院から指摘を受けました不適切な経理処理に係る国庫補助金の返還金を、各会計において計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

今のと少し関係しますけれども、平成22年11月5日に発表いたしました会計検査院からの国土交通省所管の補助事業に係る事務費の指摘に関しまして、本市では塚本副市長を委員長とした敦賀市事務処理問題調査委員会を平成22年11月25日に設置をし、第1回目の会議を同日に開催いたします。なお、委員は各部長の10名で構成し、外部からは、調査検証委員として上野進弁護士、田中信幸税理士の2名に参加していただき、調査方法の検証や指導を仰ぐことといたしました。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、ただいま市長から発表いたしました12月補正予算案について最初に幹事社より質問を賜りたいと思います。

【記者】 不適切経理処理の関係なんですけれども、まず、この調査委員会を設置された。これは今後どういう調査をされて、いつごろまでにそういうのをまとめられるのかという部分と、あと計上された返還金なんですけれども、財源はどうされるのかをお聞きしたいと思います。

【総務部長】 それでは、私のほうからお答えをさせていただきます。11月25日に設置をする予定でございます、この調査委員会の中では平成16年度から平成21年度までの国庫補助事業の事務費について、約6カ月をめどに実施をしたいと考えております。ただし、決算認定委員会でご指摘がございましたので、まず平成21年度分のすべての国庫補助事業の事務費を2月中旬ぐらいにはまとめたいと考えております。

あと返還に係ります財源でございますが、財源につきましては、基本的には今予算で持たせていただいておりますのは一般財源で持たせていただいておりますが、後の調査結果が出ました段階で、加算金といいますか利息等について職員もしくはOBの方々に協力を願いたいと考えております。

【記者】 同じ不適切な経理処理の関連でお伺いしたいんですけれども、この問題に対する市長の認識と、あと返還金の各会計で計上とあるんですけれども、総額としてはいくらになるのでしょうか。

【市長】 不適切な処理でありましたので、これは大変遺憾だと思っております。しっかりと反省もしながら、また調査を進めて、市民の皆さん方の前に明らかにし、また今後そういうことが起こらないように努力していきたい、このように思っております。

金額等については部長のほうから。

【総務部長】 今回、予算計上させていただきました総額でございますが、皆さんのお手元のほうに事業概要というのがございますが、これの18ページを見ていただきますと、全会計分といたしまして2,714万9,000円を計上させていただきます。

【広報広聴課長】 それでは、発表いたしました12月補正予算案について各社から伺いたいと思います。

【記者】 市道西浦1、2号線の今回3億ちょっと積んでいますけれども、当初予算でも寄附金で7,000万ちょっと積んでいたと思うんですけれども、この寄附金というのは出どころがどこで、この間の7,000万とは別なのか、新たな寄附なのか。それと総額、整備にはいくらぐらいかかると見積もっているんですか。

【総務部長】 市道西浦1、2号線の関係で当初と今回持たせていただいておりますが、これすべて、日本原電からの寄附金で財源を賄っております。

【副市長】 総額につきましては、もともと県で整備するということをかかなり思い切った手法で市でやらせていただいている中で、数十億ということだったと思いますけれども、これは今後、用地交渉とか、あるいは用地買収の中で明確になってくると思いますので、まだ全体的にどれだけだということとはなかなか補償交渉の中で言いにくい状況にあります。

【記者】 ということは、今回の3億ちょっとは当初予算の7,000万とは別枠で。ということは、今年度だけで3億8,000万近く寄附をもらったということですか。

【副市長】 これは原則的に、いわゆる最初の約束がそういう約束で行っているわけですから、かかればかかるほどそういったお金でやるという意味なんですけれども。

【記者】 ということは、数十億かかる事業費を全部原電からの寄附でやるということで改めて確認したいんですけれども、それでよろしいですか。

【副市長】 おっしゃるとおりでございます。

【記者】 駅舎の基金の5億の出どころを教えてください。

【企画政策部長】 日本原電株式会社でございます。

【記者】 それはどういう経緯ですか。

【企画政策部長】 日本原電さんは地元の企業市民ということで、駅舎に関して自主的に寄附をしたいということで寄附金をいただいております。

【記者】 市から要請をしたということはないのでしょうか。

【企画政策部長】 そういうことはございません。

【記者】 ちょっと数字の確認なんですけれども、今の基金の額と、それと今回駅舎に4

メートルで整備するときの事業費をちょっと教えてください。

【企画政策部長】 それでは、説明いたします。

21年度末基金現在高、15億2,083万1,000円。今回5億円積み立てます。今年度、取り崩し見込み額として4億6,027万円。22年度末現在、利息等はまだ勘案してございませんが、15億6,056万1,000円となる見込みでございます。

【記者】 それで駅舎改修全体の事業費はいくらなんですか。

【都市整備課主幹】 駅舎の全体の事業費は、今のところまだはっきりしたものは出ていませんけれども、約10億という形で言われております。

【記者】 それはバリアフリー等々も含めてなんですか。要は、この基金だけでできるんですか。今回の5億の寄附をもらって、それだけでできるんですか。

【副市長】 私のほうから答えさせていただきますが、それはまだ十分それで賄えるかどうかというところまでは詳細な設計はできていません。と申しますのは、バリアフリーについてだけ予算を今度の議会で計上させていただきますけれども、駅舎はまだ詳細設計中です。駅舎の中で、国庫補助はどれぐらいになるかとか、そういうところはまだクリアな段階に来ていけませんので、今回計上するのはバリアフリーの予算だけということが明確になってきた段階です。ですから、それが今の基金の中で十分賄えるかどうかということはちょっと今の段階でお答えすることはできません。

【記者】 ただ、一時期の試算で大体30億とか、試算を出していましたよね。そうすると、この基金の額では全然足りないわけでしょう。今後も足りない分を原電の寄附で賄っていくということはあるんですか。

【副市長】 ずばりその答えになるかどうかわかりませんが、いわゆる30億とかという話はもともとあったんです。それが幅員構成の中で9メートルになったり2メートルになったり4メートルになったりいろいろ考えている。その中で一方では、その中に何とかして国のほうからの補助金とかが出せないかとか、そういうような協議もいろいろしてきて、現在の敦賀市の持ち分とすれば、これは次の議会できっちり説明させていただきますけれども、縮小される傾向にあります。

【記者】 要は、この5億で最後だという認識なんですか。それとも足りない分はこれからも原電にお願いしていくんですか。そこはどうなんですか。

【副市長】 これは原電に頼むとか頼まないというのではなくて、駅舎というものが必要ならば、しっかりした一般財源、もし足らなければそれを追加して、計上して、きっちりした駅舎をつくっていくということです。それと寄附金というのは余りリンクしないのではないのかなというふうに思っていますけれども。

【記者】 ただ、当初から基金の額が全然事業費に比べて足りないというのは当然織り込み済みですよ。だからそれで原電から5億もらったからというのはちょっと説明として本当にそうなのか。もともと足りてないところに原電が自主的にお金を持ってきたという説明は非常に苦しいのではないか。そもそも市としてどういうふうにこの足りない分を考えていて、そこら辺の全然話がないままに、単に今回5億持ってきたからそれを組みましたというのでは全然説明になってないような気がするんですが。

【副市長】 この駅舎及び跨線橋について、足りない分はもともと基金で積んでいて、それからやっぱり足りないということはわかっていたわけで、足りなければ一般財源で積んでもきっちりしたバリアフリー、きっちりした駅舎を建てるつもりでした。そこはそうのように答えさせていただきます。

【記者】 不適正経理の話に戻りますけれども、指摘金額は3,400万で、補助金、うち国庫補助金相当額は1,800万だと記憶しているんですが、それでよかったですか。

【総務部長】 会計検査院からの指摘をいただいた国庫補助金の額につきましては1,825万という数字でございましたが、今回、元金として上げさせていただいたのは1,904万7,000円でございますけれども、これはまちづくり交付金という交付金がございます、会計検査院のほうは40%という基本的な数字、率、100に対して40%国の補助金を上げましょうという率で計算を会計検査院はされたんですが、実質的にはその年度、年度によって交付をされているパーセンテージが違います。四十数%になったりいろいろするわけなんです、その関係で国土交通省と返還の打ち合わせをしていく中で今回の数字が固まったというこ

とでございます。

【記者】 ということは、指摘額は1,800万だったけれども、その後、国土交通省と精査していくうちに、その補助率とかの関係で実際には1,900万の返還が必要だったということでしょうか。

【総務部長】 はい、おっしゃるとおりです。

【記者】 今に関連して、加算金の算定根拠というのを教えてください。多岐にわたるのであれば代表的な例でも結構です。

【総務部長】 加算金の率につきましては、交付をされた年度、15年から20年までございますが、その年度から実際には返す日、今ここで想定して計算をさせていただいたのは来年3月31日までには返せるだろうということで、3月31日までの日にちを国土交通省で決めた率を掛けて計算をさせていただいております。

【記者】 もうちょっとだけ詳しく教えてほしいんですが、国土交通省で決められた率というのは、補助金適正化法か何かのお話でしたでしょうか。それとも、何か代表的に一つ、こんなふうにしてこの割合でいうのを教えてもらえれば。

【総務部長】 国土交通省で決められたその率というのは、今確認をして、また後でご報告させていただきますが、その年度ごとによって来る日にちが変わります。例えば3月末に交付をされますと、その交付をされた日から今度返す来年の3月31日までの日数を見て、それで年率の、後で率を言いますが、その率を掛けますと利息が出ます。その利息をこの加算金という形で上げさせていただいているということでございます。

【記者】 ちょっと本筋とはずれるのかもしれないんですけども、この間、不適正経理の話のときに、さっき市長はメンバーに10の部長さんが入ってと言われたんですけども、関係していらっしゃる当時課長だった方もいらっしゃるというのを聞いたりもするんですけども、その人らが調査委員会に入って、自分らがやったことを自分らで調査するということですか。そんなんでうまくいくんですか。要は、外部から2人入ったとしても、当時課長さんだった人だっているというふうに聞いてはいるんですけども。誰かはちょっとわかりませんが、そういう方がメンバーで調査されるということですか。

【副市長】 今そこまで確認はとっていませんが、当時課長で今部長になっている、そういう意味ですね。

今の市長説明させていただいた10人の部長と、私が委員長として仕切らせてもらいますので、そのあたりは誰から見ても公平にしっかりとやらせていただきますし、それをさらに検証するという意味で外部の委員の方2人を任命させていただいたということでございます。

【記者】 それに関連してなんですけれども、先ほどの説明ですと、返還するそのもののお金というのは一般財源で出すわけですか。利息のところだけをいわゆる寄附というか協力を求めるところということになるんですか。

【総務部長】 このお金を使わせていただきましたのは、例えばこのテーブルを買ったとしますと、現在このテーブルは市として使っているわけなんですけど、このテーブルの中に半分が市の財源が入っていて半分が国庫の財源を使っていたと。今後もこのテーブルを使うわけですので、残りの半分の元金分についてはそのまま市の、本来市が出さなければいけなかった財源ですので、今回そのまま市の一般財源で返させていただくこととなります。ただ、先ほども申しましたが、利息分については損害をかけたということになりますので、その分については市の職員とOBで返したいというふうなことでございます。

1点、先ほどの利率でございますが、10.95%を掛けさせていただいております。

【記者】 ただ、もともと国の補助金を適正に処理していれば返還する必要なんか全くなかったわけで、結局のところ。それを間違ったやり方をしてやってきたからこういう事態になっているわけですね。それを一般財源を充てるというのは、結局のところ市民がお金を払うということになるわけじゃないですか。考え方としては、やっぱりそういった間違った支出をしたのであれば、ちゃんとそこら辺も含めて責任をとるべきではないかという考え方もあると思うんですけども、そこはいかがですか。

【総務部長】 元金につきましては、本来であればその時点で使わない分ですから返すという形になります。例えば16年なら16年のときに国庫補助をいただく前に、その段階で変

更申請なり何なりして返すということになります。この手続上、今まであんまりそういうことが制度上もできなかったということで、初めに交付決定をいただいた分をそのままいただいた。それについては、本来その事業に使わなければいけないんですが、もうそれ以上その事業に使うような、例えば鉛筆ですとか消しゴムとかそんなものも買えませんので、それを有効に利用をさせていただいたんですが、そういった面では不適正な経理は不適正な経理なんですが、本来一般財源で買うべきものをここにお金があったからそれを使わせていただいたということでございます。

【記者】 もう一つ言うと、本当にそれが必要だったのかどうかというのがありますよね。要は予算消化的な観点で物を買っていたわけですね。例えば今回の話というのは。要は予算が余ったので、その予算を何とか年度内に消化しないといけないということで、別品目の物を買ったりとかいうことをしていたわけですね。それが本当に市にとって必要だったかどうかという検証がないままに、いや、これは本来だったら市の一般財源で買っているもので、市の持ち物にもなっているから、今回お金を返すときも一般財源で賄えばいいんだという。それはちょっと違うんじゃないかと思う。本当に今回買ったプロジェクターなりカメラなりテーブルというのは本当に必要だったのか。それとも余ったからうまく使おうと思って無駄な物を買ったんじゃないかという、そういう観点だってありますよね。

【総務部長】 そういう見方もあろうかとは思いますが、私たち今ずっと見てみますと、やはり本来ならば予算に乗せなければいけないようなものを余ったお金を使わせていただいて、それで購入しているものがほとんどというふうに考えております。

【記者】 じゃ、買ったものには何一つ無駄がない。だからそれは一般財源で賄ってもいいと、そういう考え方ですね。手続はどうあれ。

【総務部長】 基本的にはそうでございます。手続上の問題もありますし、また国、県との一つの要綱とか、そういったものの読み方のお互いに認識の違いという部分もあったものもありますし、いろんな点ではありますけれども、そういった認識でございます。

【記者】 加算金のほうの返却に関してなんですが、実際に返還をする場合に、例えば県が同じようなことをした場合には、管理職の階級に応じて返還する値段を細かく決めて返還をしていた。OBに対してもそれは同じだったかと思うんですけれども、敦賀市の場合は、これはどういうふうに今決められているのか、それとも今後その委員会で決められるのか。

【副市長】 これは今後のこととして、はっきり申し上げまして、今そういうふうに部長ならどういう処分とか、あるいは返還金をどうするとか、そういうふうには決めていません。

私も実は県のときに1年か2年かかっていたものですから、OBになっただけでもですよ。私のところにも確かにそういうことは来ていましたので、そのシステムはよく存じ上げております。また、十数年前にもそういうこともありましたし。

【記者】 今回もそういうやり方を、一般の今現職の職員プラスOBという形でこの加算金を返還していくというふうな方針は、そういう考え方でいいんですか。

【副市長】 それは一つの手法だと思いますけれども、市長のほうから一番最初にこの場所じゃないんですけれどもおわびしたときにも、現役の人、そしてさらにはOBの方々にもご協力を求めるというようなコメントもさせていただいておりますので、原則そういう方向でやらせていただきますけれども、細部についてはまだ決まっております。

【記者】 衛生費のほうに上がっています子宮頸がんワクチンの接種費なんですけれども、これは今回、敦賀は全額公費負担ということになっていると思うんですけれども、県内ではほかに全額公費負担をされている自治体というのはあるんでしょうか。

【福祉保健部長】 県内では坂井市が半額助成ということで聞いております。それ以外については今のところ把握しておりません。敦賀市の場合は、全額といいますか、国の補助金とそして市でその分をカバーして、個人負担はなしということで考えております。

【記者】 それに関連して、教育長かな。議会とかでも話が出ていたと思うんですけれども、これとあわせて例えば中学生の性教育的な問題はどのように進めるかという話もあったと思うんですけれども、実際もう補助するという事なんですか、それはどのように例えば推し進められる考えとかはございますか。

【教育長】 保健福祉のほうといろいろなすり合わせをしながら、まずそういう事前の話し合いをした上で進めてまいりたい、そのように思っております。

【記者】 それは新年度以降ということなんでしょうか。

【教育長】 それも含めて対応してまいりたいと思っております。

【広報広聴課長】 ほかにありますでしょうか。

ないようですので、次第の3番目、フリーの質疑応答へとまいりたいと思います。

れも最初に、幹事社からお願いします。

【記者】 もんじゅの関係なんですけれども、とりあえず原子力機構のほうで調査が始まって、引き抜けない理由なんかがわかってきた段階になってきたと思うんですが、40%の出力試験というのは来年度中にやると、そういう認識があるということなんですけれども、この段階で市としては、機構に対してどういうふうにやってほしいか。あるいは来年度中の試験開始というのをどう思われるのか。お考えをお聞かせいただきたいと思います。

【市長】 このことにつきましては、原因究明をしっかりと、やはり中継装置がちゃんと正常に作動するように直さなくてはならないわけでありまして。当初、非常にどうやっていいかわからないということが続いていましたけれども、ようやくちょっと大がかりになりますけれども、それをうまく直せる方法もかなりわかってきたということでありまして、速やかに安心、安全というのは私どもは第一でありますから、そういうものを基本として進めていただきたい。ただ、工程的な問題もありますが、しっかりとわかればそれでいいですけれども、基本的には安心、安全が第一義でありますし、これが第一でありますので、工程にとらわれることなく、しっかりとやってほしいなというふうに思います。

40%出力もそういうことをしっかりとクリアをして、ある程度の時期にできればいい、このように思っております。

【記者】 来年度中に始めてほしいという、そういう考えは特にはない。

【市長】 私どもが早くやってほしい、何々をやってほしいというのは、これは研究する皆さん方などがしっかりと考えるべきであって、私どもは安全であってほしいというのが第一でありますし、やはり研究成果を出していこうと思えば早くできることに越したことはないと思うだけで、いついつまでにこれをやってほしいという思いは持っていません。

【記者】 毎回の恒例の質問になるんですけれども、次の市長選の関連で、市長はずっと近く、あるいは12月議会というお話でしたけれども、基本的には市長選のほうでお考えということでよろしいんでしょうか。それともそれ以外も含めて、今検討中なのか。その辺をお願いします。

【市長】 この12月議会中には市長選に向けてのお話になるんじゃないかなと思っております。

【広報広聴課長】 それでは、各社お伺います。質問ありましたら挙手をお願いしたいと思っております。

【記者】 もんじゅに関連してなんですけれども、先日、知事や川田さんが国土交通省に行き、県民がもんじゅのことを不安に思っているから地域振興をという発言をされたんですけれども、そのことについてどう思われますか。

【市長】 知事がですか。

【記者】 知事が国土交通省に対して、県民がもんじゅを不安に思っているから、多分新幹線だと思うんですけれども、新幹線という地域振興をというような発言を。

【市長】 私はその記事も読んでいませんし、現場にいなかったのでわかりませんが、普通、安心、安全と引きかえに地域振興ということはないと思います。安全であり、安心感を、これは原子力行政に対する一つの姿勢。そして地域振興はまた別の次元の話だと私は思いますし、発言されたかどうかは定かではありませんので、コメントのしようがないというところであります。

【記者】 関連するかわからないんですけれども、もう一つお願いしたいんですが、装置が落ちたと。引き抜けない状態が続いていて、ふたの一部を取り外して回収してこうという方法になるんですが、市としてはどのように安全確認を行っていきたいと今後思っておりますか。

【市長】 これは安全協定とかにかかわる一つの事項だというふうに聞いていますので、

しっかりと機構側から説明を聞いて、安心、安全の中でそういう作業に入ってもらえばいいというふうに思います。技術的なことになりまして私どももわかりませんが、原子力安全対策課のほうには専門家もおりますので、そういう対応をしっかりと聞いていきたいなというふうには思っております。

ただ、人間のやったことですから、人間が必ず解決できるのではないかなとも思っています。

【記者】 来年度の40%試験でお伺いしたいんですが、これだけトラブルがあって40%を始めるというのは住民の方も大丈夫かと、また新たに気になるころだと思んですが、市長としてこれは、また40%を始めるに当たっては、地元の了解というものが必要だと思いますか。

【市長】 要するに今の状況をしっかりと解決をして、次のステップへ粛々と進んでもらえばいいじゃないかなというふうに思いますけれども。

【記者】 では運転再開のときにしたような、ああいうかしこまった手続としての了解というものはもう。

【市長】 そうですね。もともとそういう形で進めてきましたし、ぜひ今の状況を打開して、しっかりと安全確認をしていけば、40%も一つのやはり機構としての目標でありますし、もんじゅというものに対する期待を持っている皆さん方の一つ数値でありますので、それに向かって粛々と進んでもらえばいいというふうに思います。

【記者】 では安全が確保されていれば、その報告が妥当であれば、特に了解とかそういうことではなくて、試験の中の一部として進んでもらえればそれでいいと。

【市長】 そうですね。

【記者】 予算のところで何うべきかもしれなかったんですけれども、国の補正予算が先月、衆議院のほうで通過になりまして、このままいくと12月14日で自然成立か、あるいはその前の成立になるかと思うんですけれども、そうなった場合、12月議会で何らかの対応をする予定等はあるんでしょうか。

【総務部長】 まだ国の補正に係ります詳しい情報というのは来ておりませんので、来た段階で考えるということでございますが、12月の補正には乗せることはできませんので、するとしても3月補正ということになるかと思えます。

【記者】 これは出ていたらいいんですけれども、敦賀3・4号機の着工延期によって、何か地元経済、影響、見える形もしくは何か聞いている話で出ていますかね、今のところ。

【市長】 今の状況がまだ入っていない状況ですから、例えば入っていて中断したというわけではありませんので。ただ、期待感、ぼちぼち始まるなというその期待感はちょっと残念であるという、そういう雰囲気は出ていますけれども、直接的な影響というのは余り聞いてはいません。

【記者】 先ほどの市長選のお話ですけれども、確認なんですけれども、議会中には態度を表明されるというふうに市長はおっしゃったと思うんですけれども、市長選での態度表明ということになるのでしょうか。

【市長】 要するに12月議会中にはっきりしますと言っていますから、それでぜひご理解いただきたいと思えます。

【記者】 例えばの話で申しわけないんですけれども、ほかの選択肢で表明されることもあり得る。

【市長】 そんなことはわかりません。

【記者】 その部分はわかりませんが今おっしゃいましたけれども、10月、11月のこの定例会見のときよりも、今の発言は、市長選に向けてという意味では後退をされているように受け取れますけれども、前回のこの席でのお話では市長選に向けて正式には何らかの席で、もしくは前回のときは12月議会でというふうにおっしゃいましたけれども、今のお話だと市長選に向けてについておっしゃるかどうかについてはわかりませんというふうに。一番最初のお答えでいいのならいいんですけれども、今、最後のところだけ切り取ると後退をしているように聞こえます。いろいろ微妙な時期なものですから、我々もこの辺は聞ける分だけしっかりと聞きしたいと思って、このようにしつこく聞きするわけなんです。もう一度きちんと、できる範囲できちんとおっしゃっていただいてもいいでしょ

うか。

【市長】 まだ選挙まで4カ月、5カ月ありますので、仙石官房長官じゃありませんけれども一寸先は闇ということもありますが、私とすれば、まだ市長としてやっていかなければならない仕事もあるということを確認していますので、そのあたりを中心に考えていきたいなと思っています。

【広報広聴課長】 ほかにないようでございますので、12月定例記者会見はこれにて終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時10分 終了